



JICA保健医療ニュースレター 「保健だより」第61号



2023年6月6日発行

今号のトピック 母子保健のクラスター戦略ペーパー

新年度がはじまりました。保健だよりでは、今年度もJICAの保健分野に係る活動、開発や国際保健をめぐる動きについて発信していきます！

今年度初の保健だよりは、母子保健分野戦略のご紹介を主なテーマとし、栄養改善・国際協力に関するイベントの開催、新たに始まったプロジェクトについて取り上げております。本分野における協力について理解を深めて頂ける保健だよりとなっていますので、是非ご覧ください！

目次

- ◆ 今月のトピック クラスター事業戦略とは [1](#)
- ◆ 今月のトピック 母子継続ケアクラスター [2](#)
- ◆ グアテマラ母子栄養改善のシンポジウム [3](#)
- ◆ ニカラグア、プライマリヘルスケア技プロの成果報告 [3](#)
- ◆ ベトナム「感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」が終了しました [4](#)
- ◆ 第二回駒ヶ根フォーラムが開催されました！ [4](#)
- ◆ ガボンでの母子保健分野のデジタルヘルス活用に向けた実証事業開始 [5](#)
- ◆ JICA感染症対策分野の専門家関心層を対象とした説明会・座談会を開催しました！ [5](#)
- ◆ ゆくひと くるひと [6](#)
- ◆ 保健グループ What's Up [6](#)
- ◆ 編集後記 [6](#)

今号のトピック

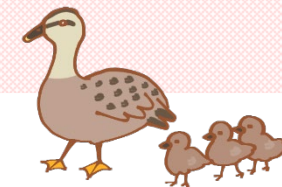
母子保健のクラスター戦略ペーパー

クラスター事業戦略とは・・・

JICAは重点的に取り組む20の課題について課題別事業戦略・グローバルアジェンダ(GA)を策定しており、そのうちの1つが「保健医療」となります。

保健医療GAでは、「JICA世界保健医療イニシアティブ」を最重点として推進し、強靱な保健医療システムの構築を通じたUHCの達成を目標に掲げています([保健だより57号参照](#))。この目標を達成すべく、重点的に取り組む領域の事業群を4つの「クラスター」として設定しており、そのうちの1つが「母子手帳活用を含む質の高い母子継続ケア強化クラスター」となります。JICAは今後、クラスター単位で事業マネジメントや成果管理を包括的に行う予定であり、各クラスターの具体的な「開発のシナリオ」を策定したものを「クラスター事業戦略」として策定していくことになりました。現在JICAでは各GAで設定されたクラスター事業戦略を順次策定しており、今回は先行して作成された母子保健のクラスター事業戦略をご紹介します。





母子継続ケアクラスター

母子保健分野の事業戦略である「母子手帳活用を含む質の高い母子継続ケア¹強化クラスター」では、「全ての母子の健康とウェルビーイング(身体的・精神的・社会的健康)の実現」のために、「全ての母子による質の高い継続ケア・サービスの活用」と「家庭での適

切なケアの実現」に取り組むことを掲げています。

この目標を達成する上で解決すべき課題とその改善を通じて起こるべき一連の変化の過程をシナリオとして示したものが下記の図となります。

同シナリオが示す通り、母子の健康確保のために取りうる対応や介入は多岐に亘ることから、JICAとしては、特に、これまで蓄積した知見、構築したネットワーク等の強みを活用して、①人材育成、②保健施設・機材整備、③コミュニティの参加促進の3つを重点的

かつ戦略的に取り組むことを掲げます。そして、母子継続ケアの推進に有効なツールとして効果が確認された母子手帳を含む家庭用保健記録の導入・活用を推進していく方針となります。

また、母子保健指標に応じ重点国・協力対象国を定め、サービス指標に応じ協力の焦点を「サービスへのアクセス拡大」と「サービスの質向上」に置くこととしています。

JICAが有するスキームを最大限活用しつつも、当該領域で強みを有する開発パートナー等との連携を重視し、JICAの取組との相乗効果を発現させながら、コレクティブ・インパクトの最大化を目指すことになります。

クラスター事業戦略では、効果の確認された介入を通じて母子継続ケアを強化することを目指していることから、事業の成果指標として、これらの介入に関連してグローバルに設定されている指標を用い、協力対象国として選定した国において成果を計測することになっています。そのため、クラスター事業戦略では、シナリオのそれぞれの段階において標準的な指標を設定しており、今後該当分野で活動を行う場合は、それらの指標を成果・モニタリング指標として活用することになります。また同じ指標の改善を目指す開発パートナー等の関係者との間では、コレクティブ・インパクトの達成のための連携・調整に活用していく方針です。

(保健第三チーム 小澤・古田)

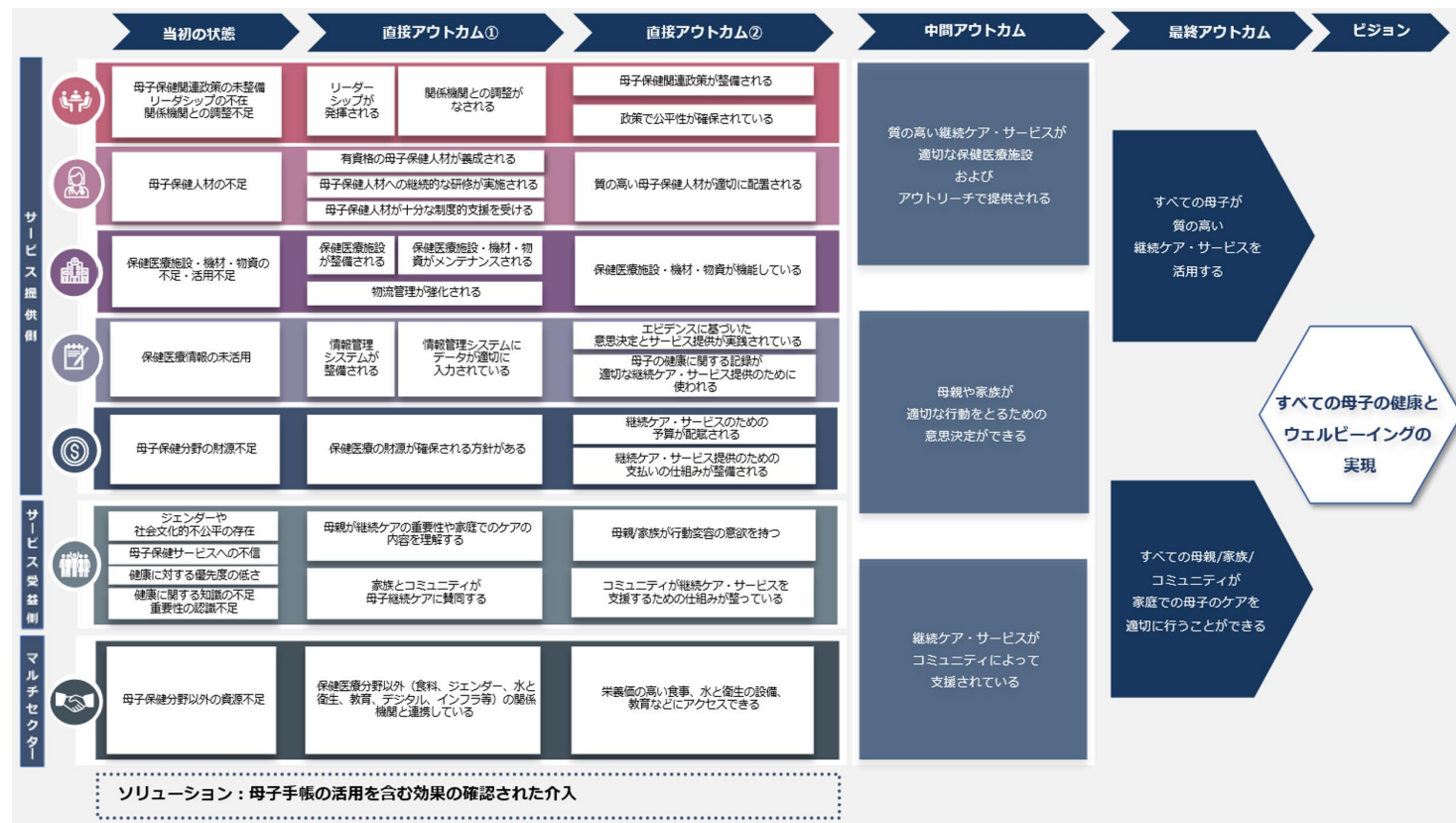


図 クラスター事業戦略におけるシナリオの概略図

1. 母子の死亡や疾病に関する状況の改善、及び子どもの発達に効果があることが確認された介入を、提供されるべき時期及び場所・施設に沿って整理したもの。全ての母子が時間的、あるいは空間的に分断されることなく継続的にこの一連のケアを受けられる状態を目指す。

2023年3月7日、JICAグアテマラ事務所とグアテマラ国プライマリ・ヘルスケアを通じた母子栄養改善プロジェクト(PROMiNUTRI)は、母子栄養改善のための組織間連携シンポジウムを開催しました。本シンポジウムは、グアテマラの母子栄養状況の改善に向けて、様々な機関や組織が分野横断的な取り組みを検討し、マルチセクトルな協力関係を構築していくひとつの機会として開催され、母子栄養に関連する様々な政府機関、開発パートナー等、約140名が会場・オンラインから参加しました。

PROMiNUTRIからは、昨年実施したベースライン調査の結果報告を行い、プロジェクトサイトの現況と今後の計画を共有するとともに、日本の栄養改善の経験に関する講演を行いました。さらに、JICA個別専門家(開発政策アドバイザー)が、住民参加を促す生活改善アプローチについて紹介し、続いて「マルチセクトルなアプローチの推進」をテーマに保健省、大統領府食糧

栄養安全保障庁、農牧食糧省、JICAグアテマラ事務所から各代表者が登壇し、パネルディスカッションが行われました。シンポジウムの終わりには、保健省プライマリ・ヘルスケア担当次官から「本シンポジウムは、国が変わるきっかけを生み出した。住民自身が自己管理能力を伸ばすことで、より少ない人数でより多くのことをできるようになり、グアテマラの人々の生活を向上させることができます。この場にいるすべての人のサポートとコミットメントがあれば、これを達成できます」と協力の重要性を強調する力強いメッセージが述べられました。

一歩前進した協力関係の中で、PROMiNUTRIは、母子栄養状況を改善する人づくり、セクター毎の垣根を越えた協力体制づくりに取り組んでいきたいと考えています。

(株式会社ティーエーネットワーク、一般財団法人国際開発機構、アイ・シー・ネット株式会社)



左から時計回りにV会場の様子／参加者の様子／関係者で記念撮影／パネルディスカッション登壇者

1. プライマリ・ヘルス・ケアは人々のニーズに焦点を当て、健康増進と疾病予防から治療、リハビリテーション、緩和ケアまでの連続体に沿って、可能な限り早期に、そして人々の日常生活環境に可能な限り近い、可能な限り高いレベルの健康と福祉とその公平な分配を確保することを目的とした、健康に対する社会全体のアプローチのこと。
[Primary health care \(who.int\)](https://www.who.int/primary-health-care)

ニカラグア共和国で、2021年8月に始動した「家庭・地域保健モデル強化を通じたプライマリ・ヘルス・ケアの改善プロジェクト」は、保健省のイニシアチブのもと、同省が構築した「家庭・地域保健モデル」がパイロット地域で効果的に展開され、さらに全国に「医師がいるプライマリ・ヘルス・ケア」が普及されるための技術協力を行っています。

医療サービスが行き届きにくいニカラグアの農村部では、常に不足しがちな医療従事者が不足しがちです。これを補うため、公立私立に関わらず、専門教育課程修了者が医師や看護師の資格を得る条件として、医師は2年、看護師は1年間、主として、農村部の保健医療施設における社会奉仕活動を義務付けています。

保健政策としてプライマリ・ヘルス・ケアを導入しているニカラグアですが、実際のところ、医学・看護学の教育カリキュラムはまだ臨床医療・臨床看護偏重であるため、社会奉仕に出る者は地域における保健・医療活動に必要な知識や実務の理解が不十分なまま、コミュニティでの生活や活動を開始することになります。これに対して、保健省は、毎年4月1日の社会奉仕活動開始日の前に、約1週間をかけて就業前研修を実施しています。

2023年3月に開催された、新たに社会奉仕に向かう全1838名に対する就業前研修では、当プロジェクトが作成した「家庭・地域保健チームの基本活動ガイドブック(改訂版)」が、国が認定した標準教材として使用されました。

このガイドブックは、2014-2019年にニカラグアで実施されたJICAの「チョンタレス保健管区およびセラヤセントラル保健



社会奉仕活動開始前研修を受ける医師

管区における母と子どもの健康プロジェクト(通称: SAMANIプロジェクト)」で作成されました。現在実施中のプロジェクトでは、活動開始当初より、その内容が最新の保健省令に適合したものであるように、改訂作業を進め、2022年11月に完成した改訂版が、全国レベルで保健省が使用する教材として、改めて、大臣に承認されました。

このガイドブックには、家庭・地域保健チームの医師や看護師がコミュニティの住民と進めるべき13の活動が詳細に説明されています。保健省は就業前研修の教材として必ずこれを使用する事で、病院、地域など、就業場所に関わらず、今後ニカラグアの保健・医療に携わっていく全ての医療人材にプライマリ・ヘルス・ケアと、具体的な活動の基礎知識を定着させたいと考えています。そして、実際のコミュニティ活動では、異なる職種で構成される家庭・地域保健チームのメンバーが、このガイドブックをもとに共通の認識を持って、健康な地域づくりを進めていくことを期待しています。

プロジェクトでは、今後も省令の変更に合わせてこのガイドブックが改訂され、ニカラグアにおけるプライマリ・ヘルス・ケアの強化に役立つよう、活用手法だけでなく改訂の方法についてもカウンターパートと工夫を重ねていきます。

(有限会社エストレージャ)

ベトナム「感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」が終了しました

ベトナムはこれまで様々な新興・再興感染症の脅威に晒されており、政府は感染症の流行防止を重点項目として掲げていたことから、JICAは2006年より無償資金協力、技術協力を通じて感染症対応能力強化を支援してきました(過去の協力実績は[こちら](#))。

「感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」は3フェーズ目にあたる技術協力プロジェクトで、2023年3月に5年8か月に及ぶプロジェクトが終了しました。

今回のプロジェクトサイトは、上位検査機関である、北部ハノイに位置する国立衛生疫学研究所(NIHE)と南部ホーチミンに位置するホーチミン・パスツール研究所(PI HCMC)、さらにNIHE、PI HCMCがそれぞれ管轄する10カ所の下位検査機関、省疾病予防センター(CDC)です。

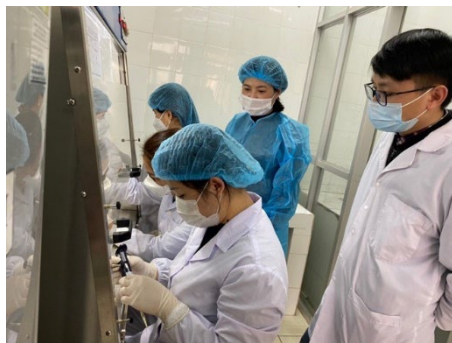
プロジェクトでは、主に上位検査機関の検査体制の整備としてバイオセーフティレベル3の実験室の整備、上位検査機関から下位検査機関へ実施する研修の実施体制の整備、検査室間のネットワークの強化に

取り組みました。

2020年以降のCOVID-19の流行により、活動は大きく制限されましたが、パンデミック以前にCDCの能力を強化するために実施していた研修や検査資機材の供与により、各CDCは迅速に検査体制を整備することができ、プロジェクトの大きな成果に繋がりました。

また、感染症は国境を越えて流行することから、国を超えて感染症対応能力を強化することが非常に重要になります。そこで、プロジェクトでは、国境を接するラオス、カンボジアとベトナムが協力関係を構築できるよう、主要な検査機関や医療機関間での情報共有の機会の創出や国立感染症研究所の協力の元、外部精度評価(EQA)を実施するなど活動にも挑戦しました。

COVID-19の流行後、改めて将来起こり得るパンデミックに備えることの重要性が認識されたことから、プロジェクト終了後もベトナム国内において感染症対策が引き続き強化されるよう、JICAとしてフォローしていきます。



CDCの検査技師を対象とした研修
(Vinh Phuc省CDCにて)



整備されたBSL-3実験室の内部見学の様子
(PI HCMCにて)

(両記事:保健第三チーム 古田)

第二回駒ヶ根フォーラムが開催されました！



駒ヶ根フォーラム当日の様子
写真:駒ヶ根市提供

2023年2月16日、長野県駒ヶ根市は外務省・JICAとの共催で「駒ヶ根フォーラム」をハイブリッド形式で開催し、160名が参加しました。今回の「駒ヶ根フォーラム」のテーマは昨年に続き、「母子保健協力」。駒ヶ根市は長年ネパール国ボカラ市において、母子保健改善事業を実施しており、2023年1月からは[JICA草の根技術協力事業](#)の枠組みで採択された第3フェーズとなる事業が開始されています。

当日は基調講演として、ネパール国駐劬特命全権大使菊田大使、ネパール交流市民の会北原母子保健プロジェクトマネージャー、JICA人間開発部保健第二グループ保健第三チーム小澤課長の3名がそれぞれの視点から見た母子保健や国際協力の現状について講演しました。続くパネルディスカッションでは、北原プロジェクトマネージャーに加え、長野県看護大学看護学部望月教授、学校法人佐久学園佐久大学東田客員教授をお招きし、日本のリソースやノウハウがどの様に国際協用に活用されているのか、またそれぞれの立場からどのように国

際協力に関わっているのかについてお話しいただきました。「国際協力を始めるにはどうすればよいか」という質問には、現地に行くことだけが国際協力ではなく、自分が出来る小さいことから始めてほしい、また、様々な団体や窓口があるため、気になるところにやりたいと声を上げてほしい、とのアドバイスがありました。最後の講評では、駐日ネパール大使 ドゥルガ・バハドウル・スベディ大使が登壇し、これまでのネパールへの協力に対する謝辞が述べられたと共に、依然課題が多くある母子保健分野における連携を引き続き促進していきたいとのコメントがありました。

今回のフォーラムが国際協力を少しでも身近に感じる一助となりましたら幸いです。皆さまも、身近なところからぜひ国際協力の世界に足を踏み入れてみませんか？

当日の様子はYouTubeで配信されています。ぜひご覧ください。

▶ 第2回 駒ヶ根フォーラム
- YouTube

ガボンでの母子保健分野のデジタルヘルス活用に向けた実証事業開始

デジタルヘルスサブネットワークの活動の一環として、母子手帳を活用した母子保健分野におけるデジタルソリューションの効果を確認することを目的に、アジアとアフリカの各1か国にて実証事業を行う予定です。アフリカでは、ガボンを対象国として選定し、3月27日(月)～31日(金)に本実証のキックオフとして現地を訪問しました。今回、実証におけるパートナーとして、**株式会社SOIK**が中心となり実施します。同社はコンゴ民主共和国等において、ポータブルエコーやモバイル胎児モニターなどの医療機器・診断装置とスマホアプリを組み合わせ、保健センターの産科サービスをデジタル化し、保健サービスの質を向上させるための事業を展開しています。

実証においてガボンが選ばれた主な理由は、先方政府がデジタルヘルス導入に前向きであることに加え、出血や妊娠高血圧などリスクのある妊婦のフォローや産後健診の低受診率にデジタルソリューションの導入が貢献できる可能性があるからです。今回の訪問では、首都リーブルビルおよび地方のMoyen-Ogooué州で、保健省、



実証対象予定施設スタッフと調査団

州保健局および実証対象予定施設に対し、実証の目的、内容について説明・協議するとともに、現地の母子保健サービスの状況を確認しました。その結果、現地関係者からは特にポータブルエコーの導入および上位機関との遠隔診断体制の構築によるサービスの質改善に加え、JICA技術協力プロジェクトで展開予定の母子手帳第2版との相乗効果の可能性について肯定的な反応があり、本実証についての合意を得ることができました。今後、5月下旬に予定している医療従事者への研修を皮切りに、6月以降、本格的な実証事業が開始される予定です。

本件を通じて母子保健分野のデジタルヘルスの効果検証が進み、さらにJICAがこれまで取り組んできた母子手帳と連携したデジタルソリューションの持つ可能性を明らかにすることで、世界の母子の健康にさらに貢献することを目指しています。

(デジタルヘルスサブネットワーク 松尾)



現地での実証事業説明の様子

JICA感染症対策分野の専門家関心層を対象とした説明会・座談会を開催しました！

感染症対策サブネットワーク主催で感染症対策分野で将来活躍が期待される方々にその魅力をお届けすることを目的として、「JICA感染症対策分野キャリア形成への道」をテーマに説明会・座談会を3月24日に開催しました(オンライン&対面)。当日は約130名の機構内外からのご参加があり、大盛況のうちに終了しました。

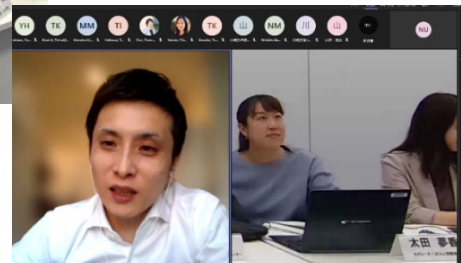
前半の説明会では、JICA感染症対策・協力の概要、JICA専門家制度、国際緊急援助隊(JDR)感染症対策チームの設立背景や概要についてご紹介しました。

後半の座談会では、JICA専門家・国際緊急援助隊(感染症対策)として活躍いただいた4名の専門家(医師の錦信吾さん、看護師の森山潤さん、獣医師の桐野有美さん、薬剤師の山内祐人さん)ご登壇いただきました。座談会では国際的な感染症の分野に興味を持ったきっかけ、長期専門家・短期専門家・JDRとして働くやりがいや難しさ、ライフイベント等について、率直な意見が交わされました。

最後には各登壇者より、「どこの現場でも地に足をつけて一生懸命取り組むことが大切」、「どのような経験でもその一つ一つが役に立ち、将来への新たな可能性を開く経験となる」、「獣医師は感染症などで保健分野との行き来が可能。キャリアの幅が広がってきた」、「専門分野にとらわれず幅広い視野を持って、これまで学んだことを生かす意識で取り組むことが大事」、「とりえずやってみることで、自分ができることを再認識できる」と、将来専門家を目指される方々へ熱いメッセージが送られました。参加者からの事後アンケートでも、「まずは一歩踏み出してみよう！と勇気が出ました」といったコメントも寄せられ、本分野の魅力をお届けしたいという本説明会・座談会の目的は達成されました。

感染症対策サブネットワークは2023年度も引き続き感染症に関わるイベント開催等を通じて、グローバルな感染症対策強化に資する人材の発掘に貢献して参ります。

(保健第二チーム 小西)



ゆくひと くるひと

2018年より人間開発部で国際協力専門員(シニア・アドバイザー)として勤務しました。それまでも専門家としてJICAに関わっていましたが、入構して一番の収穫は、同僚の方々と出会えたことです。雇用形態を問わず、皆さんほれほれするほど優秀で、しかもとても努力している姿にいつも頼もしく感じていました。

私は医師として働いてきて、医療従事者は誰かのためになりたいという純粋な気持ちが強いと思っていますが、国際協力も同じような気風を感じます。日本と相手国の方々が、様々な制約の中で「今の状況をもっとよくしたい」と願うこの職場で働けたことを感謝しています。「人間開発部」という名前に最初は違和感がありましたが、今では、人々が自分の可能性を生かし、よりよい人生を目指すことは「人間開発」という言葉が一番ふさわしいと思う程度には洗脳されました(笑)

皆さん、仕事が忙しいのは承知していますが、うまく気晴らししてくださいね！

(神作専門員)

この度、人間開発部、そして広報タスクを離れることになりました。約2年間誠にありがとうございました。COVID-19で注目度が高まった保健分野ですが、ポストコロナ時代に移行するにあたってJICA事業も柔軟に幅広く取り組んできました。少しでも読者の皆様に私たちの取組についてご関心を持っていただけたようであれば幸いです。今後も保健だよりは保健分野の最新情報を発信してまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします！

(保健第1チーム 佐藤さん)

今年度4月より、新しく広報タスクに入りました。保健分野の範囲は広いですが、保健だよりの発行を通して、できる限り様々なトピックを扱い、私自身も多くの知識を吸収していきたいと思っています。そして、読者の方が保健医療分野に関心を持っていただけるような内容を掲載していきたいと考えています。これからよろしくお願いします。

(保健第1チーム 島さん)

保健だよりの作成に2年間携わらせていただきました。読んでくださった方々がJICAの事業、そして国際協力の世界に少しでも興味を持っていただけたのであれば嬉しいです。これまでありがとうございました。引き続き保健だよりをよろしくお願いいたします！

(保健第3チーム 古田さん)

5月から広報タスクへ参加させていただきまします。日々勉強しながらになりますが、ポストコロナの時代が近づきつつある中、“今”の保健医療事業の動きをクローズアップできればと思います。よろしくお願いいたします。

(保健第3チーム 杉山さん)



保健グループ What's Up (2023年2月～2023年4月)

最近の保健グループ関連の動きを掲載します！

【技術協力】

- ラオス「革新的技術を活用したマラリア及び顧みられない寄生虫症の制圧と排除に関する研究開発」(2023年3月、R/D締結)
- ブータン「遠隔医療の体制構築を通じた母子保健強化プロジェクト」(2023年3月6日、協力開始)
- ブラジル「新型コロナウイルス感染症にかかるゲノム・モニタリング・ネットワーク強化プロジェクト」(2023年3月：R/D締結)
- ケニア「住血吸虫症の制圧・排除へ向けた統合的研究開発」(2023年4月、R/D締結)
- ザンビア「感染症対策のためのラボサーベイランス強化プロジェクト」(2023年4月、専門家派遣開始)
- チュニジア「公立病院運営改善(個別専門家)」(2023年2月、専門家派遣開始)

【国際会議等】

- 第8回 ライシナ対話(2023年3月3日～4日 インド)

編集後記

保健だより61号をご覧くださいありがとうございました。今号は母子保健分野にスポットライトを当て、クラスター事業戦略のご説明からプロジェクト活動や開催したセミナーのご紹介など多岐にわたりJICA事業を取り上げさせていただきました。母子保健を含め各クラスターの事業インパクトを最大化するため今後とも情報を発信していきますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

また、春の人事異動により広報タスクメンバーもガラッと変わりますが、広報発信への情熱もしっかりと引き継がれておりますので、今後ともご期待ください！

(保健第二チーム 栗木)



保健だよりで取り上げてほしい特集テーマを募集します！

人間開発部 kadaishien-ningen@jica.go.jp

までお寄せください！

ご意見ご感想もお待ちしております！